

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 22-032)

1 組織犯罪腐敗報道プロジェクト (OCCRP : Organized Crime and Corruption Reporting Project) の新しい調査報告書は、パラオにおいて政治的影響力を持つようとする中国共産党と犯罪組織の動向の詳細を明らかにした。同プロジェクトの編集責任者は、「中国のビジネス関係者が、パラオの大胆なビジネスプランに関与しているが、これらの企業と中国の犯罪組織、更には中国共産党との間につながりがあることが分かった。また、これらのビジネスがどのように立ち上げられたかを調査したところ、2 人の元大統領を含む地元のエリートたちと多くの関連があることも判明した。」と述べた。

[原文](#)

(15<sup>th</sup> December 2022, Radio NZ)

[原文](#)

(12<sup>th</sup> December 2022, OCCRP)

2 ミクロネシア連邦 (FSM) のパニュエロ大統領は、外交関係樹立 35 周年を記念して (FSM を訪問した) 豪州のペニー・ウォン外相、パット・コンロイ太平洋相らを歓迎、会談後の共同記者会見では、「豪州がバヌアツと二国間安全保障協定を締結したことを祝福する」と述べてこれを支持、太平洋の「ファミリー」は外部勢力の侵入によって地域の平和と安定を損なうことがないように注意しなければならないと述べた。パニュエロ大統領は、5 月に中国が太平洋横断的な安全保障・経済協定の締結を試みた際に、その阻止に重要な役割を果たしている。

[原文](#)

(15<sup>th</sup> December 2022, PACNEWS)

3 PNA (ナウル協定締約国) 9 カ国の漁業大臣会合が 2 月中旬に (マーシャル諸島の) マジュロで対面形式により開催される。2019 年以来の対面形式となるほか、マジュロの PNA 事務所が正式に開設を迎えることになる。PNA 事務所は 2021 年に暫定運用を開始していた (※SRO News21-008 参照)。

[原文](#)

(16<sup>th</sup> December 2022, The Marshall Islands Journal)

4 豪州はバヌアツと新たな安全保障協定に署名した。新協定は人道支援、災害救助、法執行、サイバーセキュリティ、防衛、国境警備、海上安全を対象としているが、協定の全文は公開されていない。ペニー・ウォン外相が率いる代表団は、新しい埠頭と警察艇の引渡式にも参加した。この埠頭は、太平洋海上

安全保障プログラム (Pacific Maritime Security Program) の一環として建設された。豪州は、中国の動きに対抗して、太平洋の島々を巡る独自の外交を展開しており、代表団はバヌアツからパラオ、そしてミクロネシア連邦に渡航する。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> December 2022, Australian Broadcasting Corporation)

5 フィジーの総選挙で (の結果を受けて) 、シティヴェニ・ラブカ氏が率いる野党第一党の人民連合党 (People's Alliance Party) は、フランク・バイニマラマ氏率いるフィジー・ファーストによる 8 年間の政権を終わらせるために新連立政権を樹立すると宣言した。これにより、クーデターの主導者から首相になったバイニマラマ氏による 16 年間の政治支配の一時代が終焉する。新連立政権はラブカ氏を新首相に選出した。ラブカ氏は 1992 年から 1998 年に首相を務めている。

[原文](#)

(21<sup>st</sup> December 2022, Radio NZ)

6 アジア太平洋安全保障協力会議 (Council for Security Cooperation in the Asia Pacific : CSCAP) によるインド太平洋の安全保障に関する厳しい見通し

[原文](#)

(12<sup>th</sup> December 2022, Australian Strategic Policy Institute)

※参考 : CSCAP Regional Security Outlook 2023 ([リンク参照](#))

# Majuro to host key fisheries talks

The first in-person meeting of fisheries ministers from the nine Pacific island of the PNA is scheduled for mid-February in Majuro.

What is normally an annual meeting of the leaders of the Parties to the Nauru Agreement had been moved to the Zoom platform for the past three years due to Covid and the consequent border restrictions in most Pacific islands. With travel restrictions easing everywhere, including RMI, the meeting for next year will herald not only the first in-person session since 2019 but will see the official opening of the PNA Office in Majuro. The PNA HQ went into operation in 2021 with a soft opening. It is to be officially blessed and opened by fisheries ministers from the PNA participating islands, which include Papua New Guinea, Solomon Islands, Tuvalu, Kiribati, Nauru, RMI, FSM, Palau and Tokelau.